

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第72期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 墨谷 裕史
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 尾方 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 尾方 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	19,385,437	20,289,392	23,942,482	41,122,771	41,974,888
経常利益（千円）	1,567,620	1,477,503	2,269,680	3,617,170	3,327,181
中間（当期）純利益（千円）	1,331,753	734,323	1,261,644	2,515,076	1,666,137
純資産額（千円）	12,712,498	15,350,616	17,647,655	14,044,587	16,521,913
総資産額（千円）	44,285,957	46,533,379	49,589,100	46,350,583	48,894,477
1株当たり純資産額（円）	442.59	505.13	579.62	489.07	543.39
1株当たり中間（当期）純利益（円）	46.36	25.06	42.97	85.30	56.80
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	23.45	40.49	84.68	53.20
自己資本比率（％）	28.7	31.9	34.3	30.3	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,656,550	1,718,044	1,981,343	4,823,928	3,807,310
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△403,718	△1,075,793	△2,126,902	△2,395,587	△2,605,054
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,042,712	△1,238,241	△469,544	△1,561,398	△2,074,232
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,747,629	1,834,218	1,395,710	2,427,940	1,599,386
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （名）	1,245 (342)	1,304 (335)	1,331 (376)	1,304 (331)	1,289 (333)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第71期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 第70期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	15,374,923	16,763,629	19,133,424	32,079,259	33,797,401
経常利益（千円）	617,026	928,968	1,514,007	1,612,271	2,212,394
中間（当期）純利益（千円）	726,303	491,549	1,001,877	1,231,483	1,146,212
資本金（千円）	4,367,309	4,617,309	4,617,309	4,367,309	4,617,309
発行済株式総数（株）	28,773,339	29,424,635	29,424,635	28,773,339	29,424,635
純資産額（千円）	11,883,126	13,037,347	14,414,955	12,471,451	13,677,707
総資産額（千円）	36,573,626	37,817,879	39,882,914	37,705,407	38,943,936
1株当たり純資産額（円）	413.71	443.24	490.27	434.29	465.10
1株当たり中間（当期）純利益（円）	25.28	16.77	34.12	40.61	39.08
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	15.69	32.21	40.32	36.60
1株当たり配当額（円）	—	—	4.00	8.00	8.00
自己資本比率（%）	32.5	34.4	36.1	33.1	35.1
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （名）	303 (124)	351 (137)	347 (132)	318 (131)	345 (130)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第71期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 第70期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数（名）
自動車部品等製造事業	ブレーキ部門	451（107）
	ポンプ部門	407（174）
	その他部門	75（13）
不動産賃貸事業		1（－）
全社（共通）		397（82）
合計		1,331（376）

(注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	347(132)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰がありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加、また個人消費の持ち直しや、雇用環境にも改善の兆しが見られ、国内景気は堅調に推移しました。一方海外では、米国経済は堅調に推移し、資源国および新興国の景気が引き続き拡大し、世界経済を大きく牽引しました。

当社グループの関連いたしますトラック製造業界は、国内では排出ガス規制による需要の一巡から当上半期の普通トラック（積載量4トン以上）の登録台数は43,153台となり、前年同期比23.5%の減少となりました。当社の主力である大型トラックは、前年同期比16.8%の減少となりました。一方海外は、経済発展が続く資源国および新興国向けのトラックメーカー各社の輸出拡大が寄与し、好調に推移しました。

以上のような環境下、当社グループが、当中間連結会計期間に実施した主な施策は以下の通りです。

①エンジンコンポーネントを中心とする新規受注の獲得

国内外のトラックメーカーおよび建設・産業機械メーカーおよびエンジンメーカーに積極的な受注活動を行い新規受注を獲得しました。

②総原価低減活動

原材料価格上昇を吸収するため、総原価低減活動をグループ各社で展開しました。

③新規受注活動に対する開発部門の対応

開発部門ではトラックメーカーおよび建設・産業機械メーカー各社の新モデル量産化および海外エンジンメーカーの引き合いに対応し、ブレーキ・ポンプ等の開発を行いました。

④海外業務の拡充

海外部門では、米国・タイを中心に新規受注品の拡大を図りました。

⑤内部統制システムの構築

日本版SOX法制度が平成21年3月期から本格的に実施されることもあり、内部統制方針に基づき各部門の業務プロセスが抱えているリスクを洗い出し、対策を検討して内部統制システム構築に取り組みました。

⑥第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社の株価動向、流動性等を総合的に判断した結果、平成18年2月に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債15億円の繰上償還を平成19年9月に実施しました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は239億42百万円（前年同期比18.0%増）となり、営業利益は23億39百万円（同50.3%増）、経常利益は22億69百万円（同53.6%増）、中間純利益は12億61百万円（同71.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

（自動車部品等製造事業）

自動車用ブレーキ部門の売上高は、国内トラックメーカー各社の輸出向けならびに当社の新規受注品が順調に推移したことにより前年同期比18.9%増加いたしました。また、トラックメーカーおよび建設・産業機械メーカー用のポンプ部門の売上高は、海外連結子会社の売上が順調に推移したことと、エンジンコンポーネントの売上高が増加したことにより前年同期比21.5%増加いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比18.2%増の236億73百万円となりました。

利益面では、新規受注も含めトラックメーカーおよび建設・産業機械メーカー各社の生産量が堅調に推移したことと、原材料価格上昇を吸収するため、グループ各社において総原価低減活動を展開し合理化活動に努めたことにより、当中間連結会計期間の営業利益は前年同期比41.8%増の28億25百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、前中間連結会計期間と同様に不動産賃貸事業収入は2億69百万円、営業利益は77百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

国内トラック販売は排出ガス規制による需要の一巡から国内登録台数は減少しておりますが、国内トラックメーカー各社の輸出拡大に伴い売上は順調に推移し、トラックメーカーおよび建設・産業機械メーカー用ポンプ部門の売上においても順調に推移しました。また、中期企業計画の目標であります国内自動車依存度の低減による経営安定度を高めることを目指して積極的に販売活動に努めてまいりました。以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間比13.0%増の202億53百万円となりました。原材料価格上昇を吸収するため、グループ各社において総原価低減活動を展開し合理化活動に努めたことにより、営業利益は前中間連結会計期間比39.6%増の24億25百万円となりました。

(アジア)

タイを中心とした販売が順調に推移したことと、タイ子会社の為替換算の影響もあり、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間比43.0%増の51億92百万円、また、営業利益におきましても前中間連結会計期間比93.7%増の5億87百万円となりました。

(北米)

北米におきましては、TBK America, Inc. の重要性が増加したことから、当中間会計期間から連結の範囲に含めております。そのため、当中間会計期間より所在地別セグメント情報に北米を記載しております。

当中間会計期間の売上高は1億47百万円、営業損失は△96百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自動車部品等製造事業を中心に営業活動の結果得られた資金を投資活動及び財務活動に充当したことにより、前連結会計年度末に比べ5億95百万円減少しましたが、連結範囲の変更に伴う増加高3億50百万円及び非連結子会社との合併に伴う増加高41百万円もあり13億95百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、19億81百万円（前年同期比2億63百万円増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益19億59百万円と減価償却費11億66百万円、仕入債務の増額9億7百万円に、売上債権の増額10億83百万円、法人税等の支払額10億54百万円を加味したことによるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、21億26百万円（前年同期比10億51百万円増加）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出21億99百万円に上場株式の売却による投資有価証券の売却による収入2億16百万円が計上されたことによるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、4億69百万円（前年同期比7億68百万円減少）となりました。この主な要因は、約定弁済及び償還を中心とした有利子負債（長期借入金、社債並びに短期借入金）が合計で3億26百万円減少し、また、配当金の支払額2億32百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前年同期比 (%)	
自動車部品等 製造事業	ブレーキ部門	自動車用 (千円)	11,409,462	19.3
		建設機械用 (千円)	240,366	△9.2
		小計 (千円)	11,649,828	18.5
	ポンプ部門	自動車用 (千円)	7,909,164	22.4
		建設機械用 (千円)	1,435,625	20.1
		小計 (千円)	9,344,789	22.0
	その他部門 (千円)	2,718,256	7.0	
合計 (千円)		23,712,875	18.4	

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称			当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日				
			受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	
自動車部品等 製造事業	ブレーキ部門	自動車用	11,688,826	18.9	1,059,747	49.4	
		建設機械用	218,209	△17.4	40,541	△40.8	
		小計	11,907,035	17.9	1,100,288	41.5	
	ポンプ部門	自動車用	8,187,573	22.0	2,603,527	122.1	
		建設機械用	1,460,211	34.3	377,472	39.2	
		小計	9,647,784	23.7	2,980,999	106.5	
	その他部門		2,720,101	17.0	1,571,352	33.7	
	合計			24,274,921	20.1	5,652,640	66.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称			当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	
			金額	前年同期比 (%)
自動車部品等 製造事業	ブレーキ部門	自動車用 (千円)	11,636,989	18.9
		建設機械用 (千円)	230,846	△8.0
		小計 (千円)	11,867,836	18.2
	ポンプ部門	自動車用 (千円)	7,803,980	20.9
		建設機械用 (千円)	1,367,627	25.1
		小計 (千円)	9,171,607	21.5
	その他部門 (千円)		2,633,803	8.2
	合計 (千円)		23,673,247	18.2
	不動産賃貸事業 (千円)			269,234
総合計 (千円)			23,942,482	18.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日		当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
いすゞ自動車(株)	4,236,330	20.9	5,305,468	22.2
三菱ふそうトラック・バス(株)	3,811,540	18.8	4,132,283	17.3
日産ディーゼル工業(株)	2,870,190	14.1	3,080,290	12.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの自動車部品等製造事業における研究開発活動は環境と安全、省資源・省エネルギーを追求することを重点に自動車用・建設機械用のブレーキとポンプの先端技術の開発と将来の柱となるべき商品の開発を行っております。

現在、研究開発は、当社の第一、第二、第三、第四開発部及び実験部により推進されており、研究スタッフは78名で、グループ総従業員数の約6%が従事しております。当中間連結会計期間の研究開発費の合計は458,459千円でありました。

① ブレーキ部門

国内トラックメーカー全社のフルエアブレーキシステム化が完了し、メーカー全社に採用されました当社エアウエッジドラムブレーキはさらに車種を増加しております。また、次期ブレーキとしてのエアディスクブレーキはモジュール化商品として、独自開発のパッド、ロータを含めた信頼性の高い商品をご提供できるように開発を進めております。

さらに、安全性向上、環境対応、省エネルギー対応を主眼とした研究・開発に注力し、将来への継承技術を蓄えております。当中間連結会計期間の研究開発費は268,680千円でありました。

② ポンプ部門

小型から大型のエンジン用水ポンプと油ポンプにあっては、多くの国内外の得意先の性能向上、信頼性向上及び原価低減の要求に対応し、商品の改良・開発を推進し実績をあげております。

また、建機用エンジンにおいてもOEMの、欧米や日本を中心とするいわゆるTier 3の排出ガス規制に対応した両ポンプを開発し、順次量産化されました。さらに海外の乗用車メーカーからは新規に水ポンプの開発を受注し、この下期海外で量産が開始される予定です。当中間連結会計期間の研究開発費は153,867千円でありました。

③ その他部門

リターダは排出ガス規制対応エンジンに適した装置として好評をいただき、小型、中型、大型トラック・バス用として採用を拡大しております。

当社リターダの特長を生かしたラインアップの充実を計り、適用車種の増加に向け、研究開発を行っております。当中間連結会計期間の研究開発費は35,912千円でありました。

なお、不動産賃貸事業においては特に研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について、当初、投資予定額223,900千円、平成19年3月の完了予定であった東京精工㈱の油ポンプ部品加工設備はリース料総額177,912千円のリース契約に変更になりました。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産能力の拡大・合理化及び品質向上等を総合的に勘案し、「一本社三工場」体制において提出会社を中心に総括的に策定しております。

なお、当中間連結会計期間末現在において新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方 法	着手年月	完了予定年 月	完成後の増 加能力
				総額	既支払額				
ティービー アール㈱	本社工場 (山形県鶴岡 市)	自動車部品 等製造事業	エンジン部 品加工設備	370,000	—	未定	平成20年 3月	平成20年 4月	新規

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	29,424,635	29,424,635	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①第1回新株予約権

取締役会決議日(平成18年2月8日)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	721.6	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年2月27日 至 平成20年2月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 721.6 資本組入額 361	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	29,424,635	—	4,617,309	—	250,000

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	1,978	6.72
日産ディーゼル工業株式会社	埼玉県上尾市大字1-1	1,978	6.72
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,610	5.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,423	4.84
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,423	4.84
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12	1,341	4.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,283	4.36
クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ シリウスファンド ジャパンオパチユニティズ サブ ファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,000	3.40
ビーエヌピーパリバセキュリティーズサービスルクセンブルグジャスデックセキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	658	2.24
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	521	1.77
計	—	13,216	44.92

(注) 1 RSI Asset Management SAから平成19年5月18日付で提出された変更報告書により、平成19年5月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券の数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
RSI Asset Management SA	1,215,000	4.13

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者から平成19年8月20日付で提出された大量保有報告書により、平成19年8月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券の数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	141,240	0.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,120,000	3.81
三菱UFJ証券株式会社	173,000	0.59
三菱UFJ投信株式会社	37,000	0.13

- 3 大和証券エヌエムビーシー株式会社及び共同保有者から平成19年9月7日付で提出された変更報告書により、平成19年9月3日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券の数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
大和証券エヌエムビーシー株式会社	3,132,000	9.66
大和証券投資信託委託株式会社	72,000	0.24

※大和証券エヌエムビーシー株式会社の所有株式には、新株予約権付社債券の所有による潜在株式3,000,000株を含んでおります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,160,000	29,160	—
単元未満株式	普通株式 198,635	—	—
発行済株式総数	29,424,635	—	—
総株主の議決権	—	29,160	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社TBK	東京都町田市南成瀬4-21-1	66,000	—	66,000	0.22
計	—	66,000	—	66,000	0.22

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	497	471	469	483	516	477
最低 (円)	447	399	414	426	417	434

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,834,218		1,395,710		1,599,386	
2 受取手形及び売掛 金	※3	10,884,886		12,867,884		11,767,153	
3 たな卸資産		2,980,650		3,314,301		3,024,695	
4 繰延税金資産		495,223		659,028		682,150	
5 その他	※4	415,061		848,382		744,194	
貸倒引当金		△24,136		△27,729		△26,020	
流動資産合計		16,585,903	35.6	19,057,578	38.4	17,791,559	36.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	15,920,938		16,622,912		16,399,009	
減価償却累計額		4,967,101	10,953,837	5,648,001	10,974,911	5,321,871	11,077,137
(2) 機械装置及び運 搬具	※1	19,797,553		21,457,714		20,834,216	
減価償却累計額		14,247,769	5,549,783	15,253,856	6,203,857	14,764,360	6,069,855
(3) 土地	※1		9,975,581		9,980,191		10,004,911
(4) 建設仮勘定			991,169		833,059		1,122,917
(5) その他		6,487,070		6,981,580		6,772,583	
減価償却累計額		5,358,429	1,128,640	5,779,832	1,201,747	5,558,807	1,213,775
有形固定資産合計			28,599,011		29,193,767		29,488,597
			61.5		58.9		60.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		8,957		12,933		12,867	
(2) その他		66,669		87,538		69,318	
無形固定資産合計			75,626		100,471		82,186
			0.2		0.2		0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		981,236		784,276		1,108,659	
(2) その他		347,766		474,278		524,915	
貸倒引当金		△16,581		△16,501		△17,068	
関係会社投資損 失引当金		△39,584		△4,772		△84,373	
投資その他の資産 合計			1,272,837		1,237,281		1,532,133
			2.7		2.5		3.1
固定資産合計			29,947,475		30,531,521		31,102,917
			64.4		61.6		63.6
資産合計			46,533,379		49,589,100		48,894,477
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※3	7,011,674		8,398,069		7,272,328	
2	短期借入金	※1	2,667,463		3,789,448		2,906,367	
3	1年以内に償還予定の 転換社債型新株予約権付社債		—		—		1,500,000	
4	1年以内に償還予定の 社債		940,000		940,000		940,000	
5	未払法人税等		843,000		926,565		1,360,148	
6	賞与引当金		641,767		631,798		671,492	
7	役員賞与引当金		25,300		40,300		50,600	
8	設備支払手形	※3	1,137,308		967,364		1,676,071	
9	その他	※4	1,650,223		2,121,219		2,229,222	
	流動負債合計		14,916,739	32.1	17,814,765	35.9	18,606,229	38.0
II 固定負債								
1	転換社債型新株予約権付社債		1,500,000		—		—	
2	社債		1,950,000		1,010,000		1,480,000	
3	長期借入金	※1	3,326,040		3,590,489		2,806,575	
4	繰延税金負債		360,161		263,399		281,595	
5	再評価に係る繰延税金負債		3,062,364		3,060,995		3,062,364	
6	退職給付引当金		2,153,297		2,302,781		2,248,019	
7	長期前受金		610,981		584,513		597,747	
8	預り保証金	※1	1,784,138		1,824,517		1,803,495	
9	預り敷金	※1	1,344,000		1,344,000		1,344,000	
10	その他		175,039		145,981		142,536	
	固定負債合計		16,266,023	34.9	14,126,679	28.5	13,766,334	28.2
	負債合計		31,182,762	67.0	31,941,445	64.4	32,372,563	66.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,617,309	9.9	4,617,309	9.3	4,617,309	9.4
2 資本剰余金		250,000	0.5	250,146	0.5	250,000	0.5
3 利益剰余金		5,053,159	10.9	7,031,537	14.2	5,984,973	12.2
4 自己株式		△20,334	△0.0	△23,634	△0.0	△22,010	△0.0
株主資本合計		9,900,134	21.3	11,875,359	24.0	10,830,272	22.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		213,752	0.4	164,074	0.3	200,341	0.4
2 繰延ヘッジ損益		△20,243	△0.0	△16,235	△0.0	△17,838	△0.0
3 土地再評価差額金		4,654,569	10.0	4,645,721	9.4	4,654,569	9.5
4 為替換算調整勘定		84,600	0.2	347,715	0.7	287,394	0.6
評価・換算差額等合計		4,932,679	10.6	5,141,275	10.4	5,124,467	10.5
III 新株予約権		21,660	0.0	21,660	0.0	21,660	0.1
IV 少数株主持分		496,142	1.1	609,359	1.2	545,513	1.1
純資産合計		15,350,616	33.0	17,647,655	35.6	16,521,913	33.8
負債純資産合計		46,533,379	100.0	49,589,100	100.0	48,894,477	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,289,392	100.0		23,942,482	100.0		41,974,888	100.0
II 売上原価			17,164,515	84.6		19,986,061	83.5		35,404,962	84.4
売上総利益			3,124,877	15.4		3,956,421	16.5		6,569,925	15.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,567,746	7.7		1,616,787	6.7		3,111,142	7.4
営業利益			1,557,131	7.7		2,339,634	9.8		3,458,783	8.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		844			1,038			3,534		
2 受取配当金		15,326			15,501			17,779		
3 作業屑売却益		27,591			56,893			64,756		
4 固定資産賃貸料		3,438			9,570			7,962		
5 その他		23,995	71,196	0.3	26,575	109,578	0.5	83,722	177,755	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		140,140			141,572			292,865		
2 その他		10,683	150,823	0.7	37,958	179,531	0.8	16,491	309,357	0.7
経常利益			1,477,503	7.3		2,269,680	9.5		3,327,181	7.9
VI 特別利益										
1 関係会社投資損失引 当金戻入額		5,009			8,698			—		
2 貸倒引当金戻入		22,487			3,034			26,212		
3 固定資産売却益	※2	8,417			1,531			25,375		
4 投資有価証券売却益		—	35,914	0.2	—	13,263	0.1	178,800	230,388	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産売却・廃却 損	※3	42,357			12,608			90,300		
2 製品補償損失		—			310,775			312,500		
3 関係会社投資損失引 当金繰入額		—			—			39,780		
4 関係会社出資金売却 損		—	42,357	0.2	—	323,383	1.4	8,673	451,254	1.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,471,060	7.3		1,959,560	8.2		3,106,315	7.4
法人税、住民税及び 事業税		639,458			623,970			1,558,153		
法人税等調整額		71,611	711,070	3.5	23,908	647,878	2.7	△168,633	1,389,519	3.3
少数株主利益			25,667	0.2		50,037	0.2		50,658	0.1
中間(当期) 純利益			734,323	3.6		1,261,644	5.3		1,666,137	4.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,367,309	—	4,613,570	△18,318	8,962,561
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	250,000	250,000	—	—	500,000
剰余金の配当（注）	—	—	△229,735	—	△229,735
役員賞与（注）	—	—	△65,000	—	△65,000
中間純利益	—	—	734,323	—	734,323
自己株式の取得	—	—	—	△2,015	△2,015
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	250,000	250,000	439,588	△2,015	937,573
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,617,309	250,000	5,053,159	△20,334	9,900,134

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	362,578	—	4,654,569	64,877	5,082,025	21,660	496,191	14,562,438
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	500,000
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	—	△229,735
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	—	—	△65,000
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	734,323
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△2,015
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△148,826	△20,243	—	19,723	△149,345	—	△48	△149,394
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△148,826	△20,243	—	19,723	△149,345	—	△48	788,178
平成18年9月30日 残高 (千円)	213,752	△20,243	4,654,569	84,600	4,932,679	21,660	496,142	15,350,616

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,617,309	250,000	5,984,973	△22,010	10,830,272
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△234,890	—	△234,890
中間純利益	—	—	1,261,644	—	1,261,644
非連結子会社との合併に伴う増加高	—	—	11,087	—	11,087
連結範囲の変更に伴う減少高	—	—	△125	—	△125
土地再評価差額金取崩額	—	—	8,848	—	8,848
自己株式の取得	—	—	—	△2,173	△2,173
自己株式の処分	—	146	—	549	696
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	146	1,046,564	△1,623	1,045,087
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,617,309	250,146	7,031,537	△23,634	11,875,359

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	200,341	△17,838	4,654,569	287,394	5,124,467	21,660	545,513	16,521,913
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△234,890
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,261,644
非連結子会社との合併に伴う増加高	—	—	—	—	—	—	—	11,087
連結範囲の変更に伴う減少高	—	—	—	—	—	—	—	△125
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	8,848
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△2,173
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	696
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△36,267	1,602	△8,848	60,321	16,808	—	63,846	80,654
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△36,267	1,602	△8,848	60,321	16,808	—	63,846	1,125,741
平成19年9月30日 残高 (千円)	164,074	△16,235	4,645,721	347,715	5,141,275	21,660	609,359	17,647,655

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,367,309	—	4,613,570	△18,318	8,962,561
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	250,000	250,000	—	—	500,000
剰余金の配当（注）	—	—	△229,735	—	△229,735
役員賞与（注）	—	—	△65,000	—	△65,000
当期純利益	—	—	1,666,137	—	1,666,137
自己株式の取得	—	—	—	△3,691	△3,691
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	250,000	250,000	1,371,402	△3,691	1,867,710
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,617,309	250,000	5,984,973	△22,010	10,830,272

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	362,578	—	4,654,569	64,877	5,082,025	21,660	496,191	14,562,438
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	500,000
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	—	△229,735
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	—	—	△65,000
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,666,137
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△3,691
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	△162,237	△17,838	—	222,517	42,441	—	49,322	91,764
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△162,237	△17,838	—	222,517	42,441	—	49,322	1,959,474
平成19年3月31日 残高 (千円)	200,341	△17,838	4,654,569	287,394	5,124,467	21,660	545,513	16,521,913

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,471,060	1,959,560	3,106,315
減価償却費		1,025,251	1,166,363	2,156,406
賞与引当金の増減 (△) 額		1,593	△39,751	22,848
役員賞与引当金の増減 (△) 額		25,300	△10,300	50,600
退職給付引当金の増減 (△) 額		106,870	54,762	201,593
受取利息及び配当金		△16,171	△16,539	△21,314
支払利息		140,140	141,572	292,865
固定資産売却益		△8,417	△1,531	△25,375
固定資産売却・廃却損		42,357	12,608	90,300
売上債権の増 (△) 減額		△347,611	△1,083,818	△998,594
たな卸資産の増 (△) 減額		62,983	△242,643	104,094
仕入債務の増減 (△) 額		△30,213	907,243	93,568
未払消費税の増減 (△) 額		68,059	67,876	36,759
未払金の増減 (△) 額		24,386	136,931	38,464
役員賞与の支払額		△65,000	—	△65,000
その他		△14,906	91,292	23,404
小計		2,485,681	3,143,626	5,106,936
利息及び配当金の受取額		16,172	16,585	21,272
利息の支払額		△122,107	△124,017	△248,705
法人税等の支払額		△661,701	△1,054,851	△1,072,192
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,718,044	1,981,343	3,807,310

		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,098,480	△2,199,788	△2,419,173
有形固定資産の売却による収入		72,398	7,942	235,139
投資有価証券の取得による支出		—	△138,327	△204,834
投資有価証券の売却による収入		—	216,000	—
その他		△49,711	△12,728	△216,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,075,793	△2,126,902	△2,605,054
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		861,893	4,030,000	1,630,000
短期借入金の返済による支出		△668,000	△3,352,000	△1,738,000
長期借入による収入		230,371	1,800,000	638,164
長期借入金の返済による支出		△862,406	△819,581	△1,411,452
社債償還による支出		△470,000	△470,000	△940,000
転換社債型新株予約権付社債の繰上償還による支出		—	△1,515,000	—
配当金の支払額		△227,672	△232,683	△228,340
その他		△102,427	89,720	△24,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,238,241	△469,544	△2,074,232
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,268	19,140	43,422
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△593,722	△595,963	△828,554
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,427,940	1,599,386	2,427,940
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	350,304	—
VIII 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	41,983	—
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,834,218	1,395,710	1,599,386

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 東京精工株式会社 ティービーアール株式会社 TBKK(Thailand)Co., Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ティービーケイ東 商</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、い ずれも小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、中間純 損益及び利益剰余金等は、い ずれも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 東京精工株式会社 ティービーアール株式会社 TBKK(Thailand)Co., Ltd. TBK America, Inc.</p> <p>なお、TBK America, Inc. は 重要性が増加したことから、 当中間連結会計期間から連結 子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 TBK China Co., Ltd. 株式会社ティービーケイ東 商</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、い ずれも小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、中間純 損益及び利益剰余金等は、い ずれも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 東京精工株式会社 ティービーアール株式会社 TBKK(Thailand)Co., Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ティービーケイ東 商</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、い ずれも小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、当期純 損益及び利益剰余金等は、い ずれも当連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないた めであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 持分法適用関連会社はありま せん。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要な 会社等の名称 株式会社ティービーケイ東 商</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それ ぞれ中間純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要 性がないため、持分法の適用 から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要な 会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要な 会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それ ぞれ当期純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要 性がないため、持分法の適用 から除外しております。</p>
3. 連結子会社の（中間）決 算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Full Win Developments Ltd. 及び Changchu n TBK SHILI Auto Parts Co., Lt d. 他1社の中間決算日は6月30日 であります。中間連結財務諸表の 作成にあたっては、同日現在の 中間財務諸表を使用し、中間連結 決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な 調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Full Win Developments Ltd. 及び Changchu n TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. 他2社の中間決算日は6月30日 であります。中間連結財務諸表の 作成にあたっては、同日現在の 中間財務諸表を使用し、中間連結 決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な 調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Full Win Developments Ltd. 及び Changchu n TBK SHILI Auto Parts Co., Lt d. 他1社の決算日は12月31日 であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって は、同日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～11年 その他 2～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ3,327千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～11年 その他 2～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 期間内均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、必要額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の中間連結会計期間負担額を計上しており、在外連結子会社は必要額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ69,742千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しており、在外連結子会社は必要額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ25,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,010,838千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。この結果、前連結会計年度末において計上されていた「役員退職慰労引当金」を固定負債の「その他」に振り替えております。 なお、当中間連結会計期間末において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は133,466千円です。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50,600千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,010,838千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。この結果、前連結会計年度末において計上されていた「役員退職慰労引当金」を固定負債の「その他」に振り替えております。 なお、当連結会計年度末において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は113,032千円です。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>⑥ 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定ができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の処理方法 同左</p>	<p>⑥ 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。	②連結納税制度の適用 同左	②連結納税制度の適用 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び現金 同等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借 対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準」（企業会計基準第5号 平 成17年12月9日）及び「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」（企業会計基準適用指 針第8号 平成17年12月9日）を適用 しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当 する金額は14,853,058千円でありま す。</p> <p>なお、当中間連結会計期間におけ る中間連結貸借対照表の純資産の部 については、中間連結財務諸表規則 の改正に伴い、改正後の中間連結財 務諸表規則により作成してありま す。</p>	—————	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」（企業会計基準第5号 平成17 年12月9日）及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の 適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月9日）を適用して おります。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当 する金額は15,972,577千円でありま す。</p> <p>なお、当連結会計年度における連 結貸借対照表の純資産の部につい ては、連結財務諸表規則の改正に伴 い、改正後の連結財務諸表規則によ り作成してあります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
<p>※1 ① 工場財団として担保に供している資産（帳簿価額）</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 3,159,758</p> <p>機械装置及び運搬具 1,145,938</p> <p>土地 1,769,853</p> <p>計 6,075,550</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>短期借入金 581,130</p> <p>長期借入金 1,304,906</p> <p>② 担保に供している資産（帳簿価額）</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 3,661,205</p> <p>土地 7,573,000</p> <p>計 11,234,205</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>短期借入金 1,074,000</p> <p>長期借入金 890,000</p> <p>預り保証金 1,761,696</p> <p>預り敷金 1,344,000</p> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員等の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">4,693</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取手形 31,877</p> <p>支払手形 224,131</p> <p>設備支払手形 111,895</p> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、各社ごとにそれぞれ相殺のうえ、流動資産のその他及び流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※1 ① 工場財団として担保に供している資産（帳簿価額）</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 3,036,093</p> <p>機械装置及び運搬具 851,479</p> <p>土地 1,745,134</p> <p>計 5,632,706</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>短期借入金 650,506</p> <p>長期借入金 710,095</p> <p>② 担保に供している資産（帳簿価額）</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 3,560,406</p> <p>土地 7,573,000</p> <p>計 11,133,406</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>短期借入金 1,397,000</p> <p>長期借入金 2,064,000</p> <p>預り保証金 1,802,920</p> <p>預り敷金 1,344,000</p> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員等の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">3,589</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取手形 31,351</p> <p>支払手形 194,008</p> <p>設備支払手形 309,848</p> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>※1 ① 工場財団として担保に供している資産（帳簿価額）</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 3,102,557</p> <p>機械装置及び運搬具 1,017,631</p> <p>土地 1,769,853</p> <p>計 5,890,042</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>短期借入金 633,763</p> <p>長期借入金 998,917</p> <p>② 担保に供している資産（帳簿価額）</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 3,610,805</p> <p>土地 7,573,000</p> <p>計 11,183,805</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>短期借入金 1,073,800</p> <p>長期借入金 960,200</p> <p>預り保証金 1,782,069</p> <p>預り敷金 1,344,000</p> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員等の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">4,131</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取手形 31,075</p> <p>支払手形 198,541</p> <p>設備支払手形 181,904</p> <p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりでありま す。 (千円) 運搬費 446,450 役員報酬、従業員給 料・賞与 406,503 賞与引当金繰入額 128,288 役員賞与引当金 繰入額 25,300 退職給付費用 44,702 福利厚生費 83,959 旅費交通費 55,577 支払手数料 93,235 減価償却費 23,389 賃借料 77,384	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりでありま す。 (千円) 運搬費 393,184 役員報酬、従業員給 料・賞与 503,745 賞与引当金繰入額 108,116 役員賞与引当金 繰入額 40,300 退職給付費用 41,785 福利厚生費 86,938 旅費交通費 70,586 支払手数料 75,641 減価償却費 43,028 賃借料 71,001 貸倒引当金繰入額 4,175	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりでありま す。 (千円) 運搬費 831,542 役員報酬、従業員給 料・賞与 940,394 賞与引当金繰入額 122,393 役員賞与引当金 繰入額 50,600 退職給付費用 89,460 福利厚生費 167,114 旅費交通費 121,632 支払手数料 179,621 減価償却費 85,205 賃借料 152,801 貸倒引当金繰入額 4,143
※2 固定資産売却益の内訳 (千円) 機械装置及び運搬具 4,670 その他 3,747 計 8,417	※2 固定資産売却益の内訳 (千円) 機械装置及び運搬具 1,526 その他 5 計 1,531	※2 固定資産売却益の内訳 (千円) 機械装置及び運搬具 4,670 その他 20,704 計 25,375
※3 固定資産売却・廃却損の内訳 (千円) 売却損 機械装置及び運搬具 2,303 その他 8,632 廃却損 建物及び構築物 418 機械装置及び運搬具 30,588 その他 414 計 42,357	※3 固定資産売却・廃却損の内訳 (千円) 廃却損 機械装置及び運搬具 1,737 土地 9,306 その他 1,564 計 12,608	※3 固定資産売却・廃却損の内訳 (千円) 売却損 機械装置及び運搬具 9,823 その他 14,030 廃却損 建物及び構築物 8,883 機械装置及び運搬具 52,220 その他 5,341 計 90,300

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,773	651	—	29,424
合計	28,773	651	—	29,424
自己株式				
普通株式(注)2	56	3	—	60
合計	56	3	—	60

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加651千株は、新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権(注)	普通株式	3,000	—	—	3,000	21,660
合計		—	—	—	—	—	21,660

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	229,735	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,424	—	—	29,424
合計	29,424	—	—	29,424
自己株式				
普通株式（注）1, 2	63	4	1	66
合計	63	4	1	66

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会 計期間末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 （親会社）	平成18年新株予約権（注）	普通株式	3,000	—	—	3,000	21,660
合計		—	—	—	—	—	21,660

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	234,890	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	117,432	利益剰余金	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	28,773	651	—	29,424
合計	28,773	651	—	29,424
自己株式				
普通株式（注）2	56	6	—	63
合計	56	6	—	63

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加651千株は、新株予約権付社債の権利行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成18年新株予約権（注）	普通株式	3,000	—	—	3,000	21,660
合計		—	—	—	—	—	21,660

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	229,735	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	234,890	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年9月30日現在) (千円)	(平成19年9月30日現在) (千円)	(平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,834,218	現金及び預金勘定 1,395,710	現金及び預金勘定 1,599,386
現金及び現金同等物 1,834,218	現金及び現金同等物 1,395,710	現金及び現金同等物 1,599,386

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">機械装置 及び運搬 具</td> </tr> <tr> <td>1,003,654</td> <td>444,766</td> <td>558,887</td> </tr> <tr> <td colspan="3">有形固定 資産その 他</td> </tr> <tr> <td>88,468</td> <td>31,638</td> <td>56,829</td> </tr> <tr> <td colspan="3">ソフトウ ェア</td> </tr> <tr> <td>183,601</td> <td>61,026</td> <td>122,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,275,723</td> <td>537,430</td> <td>738,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>217,348</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>556,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>773,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,298</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,891</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	(千円)	(千円)	(千円)	機械装置 及び運搬 具			1,003,654	444,766	558,887	有形固定 資産その 他			88,468	31,638	56,829	ソフトウ ェア			183,601	61,026	122,575	合計	1,275,723	537,430	738,292	(千円)	(千円)	1年内	217,348	1年超	556,395	合計	773,744	(千円)	(千円)	支払リース料	114,298	減価償却費相当額	103,891	支払利息相当額	12,466	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">機械装置 及び運搬 具</td> </tr> <tr> <td>1,701,184</td> <td>601,705</td> <td>1,099,479</td> </tr> <tr> <td colspan="3">有形固定 資産その 他</td> </tr> <tr> <td>151,019</td> <td>58,519</td> <td>92,499</td> </tr> <tr> <td colspan="3">ソフトウ ェア</td> </tr> <tr> <td>182,655</td> <td>89,339</td> <td>93,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,034,859</td> <td>749,564</td> <td>1,285,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>333,944</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>991,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,325,931</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181,962</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,855</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	(千円)	(千円)	(千円)	機械装置 及び運搬 具			1,701,184	601,705	1,099,479	有形固定 資産その 他			151,019	58,519	92,499	ソフトウ ェア			182,655	89,339	93,316	合計	2,034,859	749,564	1,285,294	(千円)	(千円)	1年内	333,944	1年超	991,987	合計	1,325,931	(千円)	(千円)	支払リース料	181,962	減価償却費相当額	168,855	支払利息相当額	18,476	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">機械装置 及び運搬 具</td> </tr> <tr> <td>1,264,436</td> <td>537,911</td> <td>726,525</td> </tr> <tr> <td colspan="3">有形固定 資産その 他</td> </tr> <tr> <td>103,020</td> <td>44,566</td> <td>58,453</td> </tr> <tr> <td colspan="3">ソフトウ ェア</td> </tr> <tr> <td>185,790</td> <td>73,308</td> <td>112,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,553,247</td> <td>655,786</td> <td>897,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>255,904</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>676,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>932,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>246,290</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>222,247</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	機械装置 及び運搬 具			1,264,436	537,911	726,525	有形固定 資産その 他			103,020	44,566	58,453	ソフトウ ェア			185,790	73,308	112,481	合計	1,553,247	655,786	897,460	(千円)	(千円)	1年内	255,904	1年超	676,570	合計	932,475	(千円)	(千円)	支払リース料	246,290	減価償却費相当額	222,247	支払利息相当額	25,729
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																				
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																																				
機械装置 及び運搬 具																																																																																																																																						
1,003,654	444,766	558,887																																																																																																																																				
有形固定 資産その 他																																																																																																																																						
88,468	31,638	56,829																																																																																																																																				
ソフトウ ェア																																																																																																																																						
183,601	61,026	122,575																																																																																																																																				
合計	1,275,723	537,430	738,292																																																																																																																																			
(千円)	(千円)																																																																																																																																					
1年内	217,348																																																																																																																																					
1年超	556,395																																																																																																																																					
合計	773,744																																																																																																																																					
(千円)	(千円)																																																																																																																																					
支払リース料	114,298																																																																																																																																					
減価償却費相当額	103,891																																																																																																																																					
支払利息相当額	12,466																																																																																																																																					
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																				
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																																				
機械装置 及び運搬 具																																																																																																																																						
1,701,184	601,705	1,099,479																																																																																																																																				
有形固定 資産その 他																																																																																																																																						
151,019	58,519	92,499																																																																																																																																				
ソフトウ ェア																																																																																																																																						
182,655	89,339	93,316																																																																																																																																				
合計	2,034,859	749,564	1,285,294																																																																																																																																			
(千円)	(千円)																																																																																																																																					
1年内	333,944																																																																																																																																					
1年超	991,987																																																																																																																																					
合計	1,325,931																																																																																																																																					
(千円)	(千円)																																																																																																																																					
支払リース料	181,962																																																																																																																																					
減価償却費相当額	168,855																																																																																																																																					
支払利息相当額	18,476																																																																																																																																					
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																				
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																																				
機械装置 及び運搬 具																																																																																																																																						
1,264,436	537,911	726,525																																																																																																																																				
有形固定 資産その 他																																																																																																																																						
103,020	44,566	58,453																																																																																																																																				
ソフトウ ェア																																																																																																																																						
185,790	73,308	112,481																																																																																																																																				
合計	1,553,247	655,786	897,460																																																																																																																																			
(千円)	(千円)																																																																																																																																					
1年内	255,904																																																																																																																																					
1年超	676,570																																																																																																																																					
合計	932,475																																																																																																																																					
(千円)	(千円)																																																																																																																																					
支払リース料	246,290																																																																																																																																					
減価償却費相当額	222,247																																																																																																																																					
支払利息相当額	25,729																																																																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <thead> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,517</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,516</td> </tr> </tbody> </table>	(千円)	(千円)	1年内	51,517	1年超	182,998	合計	234,516	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <thead> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,672</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,809</td> </tr> </tbody> </table>	(千円)	(千円)	1年内	52,672	1年超	138,137	合計	190,809	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <thead> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,374</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,568</td> </tr> </tbody> </table>	(千円)	(千円)	1年内	51,374	1年超	161,194	合計	212,568																																																																																																												
(千円)	(千円)																																																																																																																																					
1年内	51,517																																																																																																																																					
1年超	182,998																																																																																																																																					
合計	234,516																																																																																																																																					
(千円)	(千円)																																																																																																																																					
1年内	52,672																																																																																																																																					
1年超	138,137																																																																																																																																					
合計	190,809																																																																																																																																					
(千円)	(千円)																																																																																																																																					
1年内	51,374																																																																																																																																					
1年超	161,194																																																																																																																																					
合計	212,568																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	453,173	801,426	348,252
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	453,173	801,426	348,252

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	179,810
合計	179,810

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	416,261	666,650	250,389
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	416,261	666,650	250,389

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	117,626
合計	117,626

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	415,973	723,994	308,020
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	415,973	723,994	308,020

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	384,665
合計	384,665

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車部品等 製造事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,020,158	269,234	20,289,392	—	20,289,392
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,020,158	269,234	20,289,392	—	20,289,392
営業費用	18,028,106	194,998	18,223,104	509,157	18,732,261
営業利益	1,992,052	74,236	2,066,288	(509,157)	1,557,131

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 自動車部品等製造事業 制動装置(ブレーキ)、エンジン用水ポンプ・油ポンプ

(2) 不動産賃貸事業 ショッピングセンター「つきみ野サティ」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用509,157千円の主なものは、本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は25,300千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	自動車部品等 製造事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,673,247	269,234	23,942,482	—	23,942,482
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,673,247	269,234	23,942,482	—	23,942,482
営業費用	20,847,546	191,330	21,038,876	563,971	21,602,848
営業利益	2,825,701	77,903	2,903,605	(563,971)	2,339,634

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 自動車部品等製造事業 制動装置(ブレーキ)、エンジン用水ポンプ・油ポンプ

(2) 不動産賃貸事業 ショッピングセンター「つきみ野サティ」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用563,971千円の主なものは、本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

重要な減価償却資産の減価償却方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、自動車部品等製造事業で営業費用が3,327千円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、不動産賃貸事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

5 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度末において、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存価額を5年間で均等償却しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は自動車部品等製造事業が69,336千円、不動産賃貸事業が406千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	自動車部品等 製造事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,436,419	538,468	41,974,888	—	41,974,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,436,419	538,468	41,974,888	—	41,974,888
営業費用	37,118,452	389,642	37,508,094	1,008,010	38,516,105
営業利益	4,317,967	148,826	4,466,793	(1,008,010)	3,458,783

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 自動車部品等製造事業 制動装置（ブレーキ）、エンジン用水ポンプ・油ポンプ

(2) 不動産賃貸事業 ショッピングセンター「つきみ野サティ」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,008,010千円の主なものは、本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は50,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,712,401	2,576,991	20,289,392	—	20,289,392
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	216,674	1,053,627	1,270,302	(1,270,302)	—
計	17,929,076	3,630,619	21,559,695	(1,270,302)	20,289,392
営業費用	16,191,885	3,327,307	19,519,193	(786,931)	18,732,261
営業利益	1,737,190	303,311	2,040,501	(483,370)	1,557,131

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ国・中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は25,300千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 （千円）	アジア （千円）	北米 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,033,099	3,909,382	—	23,942,482	—	23,942,482
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	220,343	1,283,527	147,008	1,650,880	(1,650,880)	—
計	20,253,442	5,192,910	147,008	25,593,362	(1,650,880)	23,942,482
営業費用	17,828,425	4,605,468	243,843	22,677,737	(1,074,889)	21,602,848
営業利益又は営業損失（△）	2,425,017	587,442	△96,834	2,915,625	(575,991)	2,339,634

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ国・中国

北米：米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,074,889千円の主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 会計方針の変更

重要な減価償却資産の減価償却方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、日本で営業費用が3,327千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

(1) 重要な減価償却資産の減価償却方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度末において、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存価額を5年間で均等償却しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、日本で営業費用が69,742千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 当中間連結会計期間より北米を記載しております。これは在外子会社である TBK America, Inc. を当中間連結会計期間より重要性が増加したことから連結の範囲に含めたことによるものであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,732,241	6,242,647	41,974,888	—	41,974,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	356,835	2,097,233	2,454,068	(2,454,068)	—
計	36,089,076	8,339,880	44,428,957	(2,454,068)	41,974,888
営業費用	32,340,599	7,645,219	39,985,819	(1,469,713)	38,516,105
営業利益	3,748,477	694,660	4,443,137	(984,354)	3,458,783

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ国・中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は50,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	1,083,282	2,950,838	53,428	4,087,548
II 連結売上高（千円）				20,289,392
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.3	14.5	0.3	20.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国

アジア : タイ国・中国

ヨーロッパ: ベルギー・フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	1,179,396	4,259,098	38,443	5,476,938
II 連結売上高（千円）				23,942,482
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.9	17.8	0.2	22.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国

アジア : タイ国・中国

ヨーロッパ: ベルギー・フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	2,021,102	6,809,775	206,759	9,037,637
II 連結売上高（千円）				41,974,888
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.8	16.2	0.5	21.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国

アジア : タイ国・中国

ヨーロッパ: ベルギー・フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額(円)	505.13	579.62	543.39
1株当たり中間(当期)純利益(円)	25.06	42.97	56.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	23.45	40.49	53.20

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純利益(千円)	734,323	1,261,644	1,666,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	734,323	1,261,644	1,666,137
期中平均株式数(千株)	29,302	29,360	29,332
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	9,069	—
(うち社債償還損(税額相当額控除後))	(—)	(9,069)	(—)
普通株式増加数(千株)	2,017	2,025	1,986
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(2,017)	(2,025)	(1,986)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数300個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		768,768		328,975		409,005	
2 受取手形	※4	229,885		259,480		268,470	
3 売掛金		8,838,142		10,134,086		9,386,608	
4 たな卸資産		1,107,689		1,250,274		1,164,336	
5 未収入金		1,300,799		1,681,414		1,586,797	
6 繰延税金資産		229,804		343,560		419,481	
7 その他		57,961		68,625		44,044	
貸倒引当金		△27,989		△32,536		△30,114	
流動資産合計		12,505,062	33.1	14,033,881	35.2	13,248,629	34.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		7,428,461		7,275,542		7,459,579	
(2) 構築物		863,621		885,378		914,051	
(3) 機械及び装置		1,202,040		1,625,101		1,678,171	
(4) 土地		8,364,064		8,364,064		8,364,064	
(5) その他		1,205,091		619,886		825,450	
有形固定資産合計		19,063,279	50.4	18,769,974	47.1	19,241,318	49.4
2 無形固定資産		10,087	0.0	8,938	0.0	8,657	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		746,501		617,945		664,699	
(2) 関係会社株式		2,122,872		2,295,798		2,325,798	
(3) 関係会社出資金		416,317		554,357		416,317	
(4) 長期貸付金		2,842,000		3,590,000		2,942,000	
(5) その他		175,381		216,520		205,332	
貸倒引当金		△24,038		△26,193		△24,443	
関係会社投資損失引当金		△39,584		△178,308		△84,373	
投資その他の資産 合計		6,239,450	16.5	7,070,120	17.7	6,445,331	16.6
固定資産合計		25,312,816	66.9	25,849,032	64.8	25,695,307	66.0
資産合計		37,817,879	100.0	39,882,914	100.0	38,943,936	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成19年3月31日				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
I 流動負債										
1	※4	429,950		384,125		354,040				
2		6,924,812		8,146,882		7,219,915				
3	※2	1,755,600		2,750,800		1,802,800				
4		—		—		1,500,000				
5		940,000		940,000		940,000				
6		726,850		750,445		1,224,374				
7		299,025		282,195		300,534				
8		25,300		40,300		50,600				
9	※4	524,992		47,639		441,031				
10	※5	572,758		1,000,177		904,384				
流動負債合計			12,199,290	32.2		14,342,565	36.0		14,737,680	37.9
II 固定負債										
1		1,500,000		—		—				
2		1,950,000		1,010,000		1,480,000				
3	※2	1,406,000		2,321,200		1,310,600				
4		2,975,376		2,975,376		2,975,376				
5		846,288		963,928		912,649				
6		610,981		584,513		597,747				
7	※2	1,761,696		1,802,920		1,782,069				
8	※2	1,344,000		1,344,000		1,344,000				
9		186,897		123,453		126,104				
固定負債合計			12,581,241	33.3		11,125,392	27.9		10,528,548	27.0
負債合計			24,780,531	65.5		25,467,958	63.9		25,266,229	64.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,617,309	12.2	4,617,309	11.6	4,617,309	11.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		250,000		250,000		250,000	
(2) その他資本剰余金		—		146		—	
資本剰余金合計		250,000	0.7	250,146	0.6	250,000	0.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		64,000		87,489		64,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
繰越利益剰余金		1,819,899		3,218,060		2,474,562	
利益剰余金合計		3,883,899	10.3	5,305,549	13.3	4,538,562	11.7
4 自己株式		△20,334	△0.1	△23,634	△0.1	△22,010	△0.1
株主資本合計		8,730,874	23.1	10,149,371	25.4	9,383,861	24.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		212,444	0.6	167,548	0.4	197,413	0.5
2 繰延ヘッジ損益		△20,243	△0.1	△16,235	△0.1	△17,838	△0.1
3 土地再評価差額金		4,092,611	10.8	4,092,611	10.3	4,092,611	10.5
評価・換算差額 等合計		4,284,812	11.3	4,243,924	10.6	4,272,186	10.9
III 新株予約権		21,660	0.1	21,660	0.1	21,660	0.1
純資産合計		13,037,347	34.5	14,414,955	36.1	13,677,707	35.1
負債純資産合計		37,817,879	100.0	39,882,914	100.0	38,943,936	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,763,629	100.0		19,133,424	100.0		33,797,401	100.0
II 売上原価	※5		15,049,974	89.8		16,824,718	87.9		30,097,806	89.1
売上総利益			1,713,655	10.2		2,308,705	12.1		3,699,594	10.9
III 販売費及び一般管理費	※5		1,002,481	6.0		999,093	5.3		1,911,829	5.6
営業利益			711,174	4.2		1,309,612	6.8		1,787,765	5.3
IV 営業外収益	※1		297,584	1.8		297,166	1.6		576,455	1.7
V 営業外費用	※2		79,790	0.5		92,770	0.5		151,826	0.5
経常利益			928,968	5.5		1,514,007	7.9		2,212,394	6.5
VI 特別利益	※3		37,553	0.2		11,087	0.1		179,135	0.6
VII 特別損失	※4		—	—		96,627	0.5		331,534	1.0
税引前中間(当期)純利益			966,521	5.7		1,428,467	7.5		2,059,995	6.1
法人税、住民税及び事業税		386,913				333,076		1,047,658		
法人税等調整額		88,058	474,972	2.8	93,514	426,590	2.3	△133,875	913,782	2.7
中間(当期)純利益			491,549	2.9		1,001,877	5.2		1,146,212	3.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,367,309	—	34,000	1,000,000	2,653,085	△18,318	8,036,075
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	250,000	250,000	—	—	—	—	500,000
利益準備金の積立て（注）	—	—	30,000	—	△30,000	—	—
別途積立金の積立て（注）	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△229,735	—	△229,735
役員賞与（注）	—	—	—	—	△65,000	—	△65,000
中間純利益	—	—	—	—	491,549	—	491,549
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,015	△2,015
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	250,000	250,000	30,000	1,000,000	△833,185	△2,015	694,798
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,617,309	250,000	64,000	2,000,000	1,819,899	△20,334	8,730,874

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	342,764	—	4,092,611	4,435,375	21,660	12,493,111
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	500,000
利益準備金の積立て（注）	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立て（注）	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△229,735
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△65,000
中間純利益	—	—	—	—	—	491,549
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,015
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△130,319	△20,243	—	△150,563	—	△150,563
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△130,319	△20,243	—	△150,563	—	544,235
平成18年9月30日 残高 (千円)	212,444	△20,243	4,092,611	4,284,812	21,660	13,037,347

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,617,309	250,000	—	64,000	2,000,000	2,474,562	△22,010	9,383,861	
中間会計期間中の変動額									
利益準備金の積立	—	—	—	23,489	—	△23,489	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△234,890	—	△234,890	
中間純利益	—	—	—	—	—	1,001,877	—	1,001,877	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,173	△2,173	
自己株式の処分	—	—	146	—	—	—	549	696	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	146	23,489	—	743,497	△1,623	765,510	
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,617,309	250,000	146	87,489	2,000,000	3,218,060	△23,634	10,149,371	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	197,413	△17,838	4,092,611	4,272,186	21,660	13,677,707
中間会計期間中の変動額						
利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△234,890
中間純利益	—	—	—	—	—	1,001,877
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,173
自己株式の処分	—	—	—	—	—	696
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△29,864	1,602	—	△28,261	—	△28,261
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△29,864	1,602	—	△28,261	—	737,248
平成19年9月30日 残高 (千円)	167,548	△16,235	4,092,611	4,243,924	21,660	14,414,955

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,367,309	—	34,000	1,000,000	2,653,085	△18,318	8,036,075	
事業年度中の変動額								
新株の発行	250,000	250,000	—	—	—	—	500,000	
利益準備金の積立て（注）	—	—	30,000	—	△30,000	—	—	
別途積立金の積立て（注）	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—	
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△229,735	—	△229,735	
役員賞与（注）	—	—	—	—	△65,000	—	△65,000	
当期純利益	—	—	—	—	1,146,212	—	1,146,212	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,691	△3,691	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	250,000	250,000	30,000	1,000,000	△178,522	△3,691	1,347,785	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,617,309	250,000	64,000	2,000,000	2,474,562	△22,010	9,383,861	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	342,764	—	4,092,611	4,435,375	21,660	12,493,111
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	500,000
利益準備金の積立て（注）	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立て（注）	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△229,735
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△65,000
当期純利益	—	—	—	—	—	1,146,212
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,691
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△145,351	△17,838	—	△163,189	—	△163,189
事業年度中の変動額合計 (千円)	△145,351	△17,838	—	△163,189	—	1,184,595
平成19年3月31日 残高 (千円)	197,413	△17,838	4,092,611	4,272,186	21,660	13,677,707

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 構築物 7～45年 機械及び装置 2～11年 その他 2～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,016千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ33,318千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 構築物 7～45年 機械及び装置 2～11年 その他 2～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 期間内均等償却	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が25,300千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,166,900千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が50,600千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,166,900千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。この結果、前事業年度末において計上されていた「役員退職慰労引当金」を固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>なお、当中間会計期間末において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は109,390千円であります。</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(5) _____</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。この結果、前事業年度末において計上されていた「役員退職慰労引当金」を固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>なお、当事業年度末において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は96,600千円であります。</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 金利スワップ取引 ② ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定ができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,035,930千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,673,886千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 10,904,867</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 11,784,805</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 11,323,628</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>① 工場財団抵当として担保に供している 資産 (千円)</p> <p>建物 1,405,068 機械及び装置 270,831 土地 336,007 計 2,011,907</p> <p>上記に対応する債務 (千円)</p> <p>短期借入金 95,200 長期借入金 355,600</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>① 工場財団抵当として担保に供している 資産 (千円)</p> <p>建物 1,354,067 機械及び装置 191,499 土地 336,007 計 1,881,574</p> <p>上記に対応する債務 (千円)</p> <p>短期借入金 190,400 長期借入金 165,200</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>① 工場財団抵当として担保に供している 資産 (千円)</p> <p>建物 1,380,769 機械及び装置 236,034 土地 336,007 計 1,952,812</p> <p>上記に対応する債務 (千円)</p> <p>短期借入金 190,400 長期借入金 260,400</p>
<p>② 担保に供している資産 (千円)</p> <p>建物 3,661,205 土地 7,573,000 計 11,234,205</p> <p>上記に対応する債務 (千円)</p> <p>短期借入金 1,074,000 長期借入金 890,000 預り保証金 1,761,696 預り敷金 1,344,000</p>	<p>② 担保に供している資産 (千円)</p> <p>建物 3,560,406 土地 7,573,000 計 11,133,406</p> <p>上記に対応する債務 (千円)</p> <p>短期借入金 1,397,000 長期借入金 2,064,000 預り保証金 1,802,920 預り敷金 1,344,000</p>	<p>② 担保に供している資産 (千円)</p> <p>建物 3,610,805 土地 7,573,000 計 11,183,805</p> <p>上記に対応する債務 (千円)</p> <p>短期借入金 1,073,800 長期借入金 960,200 預り保証金 1,782,069 預り敷金 1,344,000</p>
<p>3 偶発債務 債務保証(金融機関からの借入及びリ ース契約による債務) (千円)</p> <p>東京精工(株) 624,465 ティービーアール(株) 933,651 TBKK(Thailand) Co., Ltd. 446,637 (141,789千パーツ) Changchun TBK SHILI 235,800 Auto Parts Co.,Ltd. (2,000千US\$) その他 4,693 計 2,245,247</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、中間決 算日の為替相場により円換算しておりま す。</p>	<p>3 偶発債務 債務保証(金融機関からの借入及びリ ース契約による債務) (千円)</p> <p>東京精工(株) 438,240 ティービーアール(株) 362,261 TBKK(Thailand) Co., Ltd. 313,250 (85,354千パーツ) Changchun TBK SHILI 230,920 Auto Parts Co.,Ltd. (2,000千US\$) その他 3,589 計 1,348,261</p> <p>同左</p>	<p>3 偶発債務 債務保証(金融機関からの借入及びリ ース契約による債務) (千円)</p> <p>東京精工(株) 542,805 ティービーアール(株) 452,815 TBKK(Thailand) Co., Ltd. 416,809 (113,572千パーツ) Changchun TBK SHILI 236,180 Auto Parts Co.,Ltd. (2,000千US\$) その他 4,131 計 1,652,740</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日 の為替相場により円換算しております。</p>
<p>※4 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の中間会計期間 末日満期手形が、中間会計期間末残高に 含まれております。 (千円)</p> <p>受取手形 14,194 支払手形 109,842 設備支払手形 14,729</p>	<p>※4 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の中間会計期間 末日満期手形が、中間会計期間末残高に 含まれております。 (千円)</p> <p>受取手形 14,835 支払手形 77,197 設備支払手形 9,648</p>	<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理してお ります。 なお、当期末日が金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形が、期末 残高に含まれております。 (千円)</p> <p>受取手形 12,054 支払手形 67,286 設備支払手形 85,010</p>

前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債のその他に含めて表示 しております。	※5 消費税等の取扱い 同左	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1 営業外収益のうち主要なもの (千円) 受取利息 31,634 受取配当金 246,407	※1 営業外収益のうち主要なもの (千円) 受取利息 35,867 受取配当金 233,076	※1 営業外収益のうち主要なもの (千円) 受取利息 63,555 受取配当金 467,840
※2 営業外費用のうち主要なもの (千円) 支払利息 58,027 社債利息 15,921	※2 営業外費用のうち主要なもの (千円) 支払利息 60,344 社債利息 11,135 社債償還損 15,000 ※ 転換社債型新株予約権付社債の 繰上償還に関するものでありま す。	※2 営業外費用のうち主要なもの (千円) 支払利息 111,549 社債利息 29,350
※3 特別利益のうち主要なもの (千円) 関係会社投資損失引 当金戻入額 37,218	※3 特別利益のうち主要なもの (千円) 抱合せ株式消滅差益 11,087	※3 特別利益のうち主要なもの (千円) 投資有価証券売却益 178,800
4	※4 特別損失のうち主要なもの (千円) 固定資産廃却損 機械及び装置 1,168 その他 1,524 計 2,692 関係会社投資損失引 当金繰入額 93,935	※4 特別損失のうち主要なもの (千円) 固定資産売却損 機械及び装置 5,010 固定資産廃却損 機械及び装置 5,630 その他 822 計 6,453 製品補償損失 312,500 関係会社投資損失引 当金繰入額 7,571
※5 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 446,404 無形固定資産 1,429	※5 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 503,700 無形固定資産 1,512	※5 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 931,037 無形固定資産 2,859

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	56	3	—	60
合計	56	3	—	60

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	63	4	1	66
合計	63	4	1	66

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、買増し請求による減少であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	56	6	—	63
合計	56	6	—	63

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>471,394</td> <td>202,268</td> <td>269,126</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>55,496</td> <td>20,315</td> <td>35,181</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>162,656</td> <td>49,956</td> <td>112,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>689,547</td> <td>272,540</td> <td>417,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125,407</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,132</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,005</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	471,394	202,268	269,126	有形固定資産その他	55,496	20,315	35,181	ソフトウェア	162,656	49,956	112,699	合計	689,547	272,540	417,007		(千円)	1年内	125,407	1年超	310,031	合計	435,439		(千円)	支払リース料	71,132	減価償却費相当額	64,005	支払利息相当額	7,632	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>532,007</td> <td>245,226</td> <td>286,781</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>97,354</td> <td>38,244</td> <td>59,109</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>167,599</td> <td>79,578</td> <td>88,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>796,961</td> <td>363,049</td> <td>433,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>148,639</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,594</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,873</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	532,007	245,226	286,781	有形固定資産その他	97,354	38,244	59,109	ソフトウェア	167,599	79,578	88,020	合計	796,961	363,049	433,911		(千円)	1年内	148,639	1年超	305,159	合計	453,799		(千円)	支払リース料	78,594	減価償却費相当額	72,873	支払利息相当額	7,156	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>471,394</td> <td>243,447</td> <td>227,946</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>70,048</td> <td>29,653</td> <td>40,393</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>170,734</td> <td>65,151</td> <td>105,582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>712,178</td> <td>338,254</td> <td>373,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>126,984</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,982</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129,719</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	471,394	243,447	227,946	有形固定資産その他	70,048	29,653	40,393	ソフトウェア	170,734	65,151	105,582	合計	712,178	338,254	373,924		(千円)	1年内	126,984	1年超	265,226	合計	392,210		(千円)	支払リース料	143,982	減価償却費相当額	129,719	支払利息相当額	14,408
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																							
機械及び装置	471,394	202,268	269,126																																																																																																																							
有形固定資産その他	55,496	20,315	35,181																																																																																																																							
ソフトウェア	162,656	49,956	112,699																																																																																																																							
合計	689,547	272,540	417,007																																																																																																																							
	(千円)																																																																																																																									
1年内	125,407																																																																																																																									
1年超	310,031																																																																																																																									
合計	435,439																																																																																																																									
	(千円)																																																																																																																									
支払リース料	71,132																																																																																																																									
減価償却費相当額	64,005																																																																																																																									
支払利息相当額	7,632																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																							
機械及び装置	532,007	245,226	286,781																																																																																																																							
有形固定資産その他	97,354	38,244	59,109																																																																																																																							
ソフトウェア	167,599	79,578	88,020																																																																																																																							
合計	796,961	363,049	433,911																																																																																																																							
	(千円)																																																																																																																									
1年内	148,639																																																																																																																									
1年超	305,159																																																																																																																									
合計	453,799																																																																																																																									
	(千円)																																																																																																																									
支払リース料	78,594																																																																																																																									
減価償却費相当額	72,873																																																																																																																									
支払利息相当額	7,156																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																							
機械及び装置	471,394	243,447	227,946																																																																																																																							
有形固定資産その他	70,048	29,653	40,393																																																																																																																							
ソフトウェア	170,734	65,151	105,582																																																																																																																							
合計	712,178	338,254	373,924																																																																																																																							
	(千円)																																																																																																																									
1年内	126,984																																																																																																																									
1年超	265,226																																																																																																																									
合計	392,210																																																																																																																									
	(千円)																																																																																																																									
支払リース料	143,982																																																																																																																									
減価償却費相当額	129,719																																																																																																																									
支払利息相当額	14,408																																																																																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,372</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,123</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	38,372	1年超	125,750	合計	164,123	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,148</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,562</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	40,148	1年超	93,413	合計	133,562	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,372</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,581</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	38,372	1年超	110,209	合計	148,581																																																																																																
	(千円)																																																																																																																									
1年内	38,372																																																																																																																									
1年超	125,750																																																																																																																									
合計	164,123																																																																																																																									
	(千円)																																																																																																																									
1年内	40,148																																																																																																																									
1年超	93,413																																																																																																																									
合計	133,562																																																																																																																									
	(千円)																																																																																																																									
1年内	38,372																																																																																																																									
1年超	110,209																																																																																																																									
合計	148,581																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額(円)	443.24	490.27	465.10
1株当たり中間(当期)純利益(円)	16.77	34.12	39.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	15.69	32.21	36.60

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純利益(千円)	491,549	1,001,877	1,146,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	491,549	1,001,877	1,146,212
期中平均株式数(千株)	29,302	29,360	29,332
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	9,069	—
(うち社債償還損(税額相当額控除後))	(—)	(9,069)	(—)
普通株式増加数(千株)	2,017	2,025	1,986
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(2,017)	(2,025)	(1,986)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数300個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………117,432千円
 - (ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月10日
- (注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月5日関東財務局長に提出

事業年度（第71期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社T B K
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T B Kの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T B K及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社T B K
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T B Kの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T B K及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社T B K
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T B Kの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的な手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T B Kの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社T B K
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T B Kの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的な手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T B Kの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。